

平成 15 年 9 月 9 日

各 位

株式会社りそなホールディングス
株 式 会 社 り そ な 銀 行

当社ならびにりそな銀行の組織改正について

株式会社りそなホールディングス(社長 川田 憲治)ならびに当社子会社である株式会社りそな銀行(頭取 野村 正朗)は、平成 15 年 10 月 1 日付で下記のとおり、組織改正を実施いたしますのでお知らせします。

1. 組織改正の狙い

(1) 顧客サービス向上を目指した現場重視のフラットな組織

- ・りそなホールディングス(以下当社とする)の営業企画部門を廃止し、営業に関しては、企画・開発も含め、傘下銀行が担う体制といたします。
- ・りそな銀行については営業部門を「15 部から 6 部」に、融資部門を「9 部から 6 部」に集約します。
- ・現場重視のフラットな組織体制を構築することで、さらなる顧客サービスの向上を目指します。

(2) スピード感のある意思決定と業務改革

- ・集中再生期間を踏まえた、スピード感のある意思決定と業務運営を行うため、企画、財務、人事、リスク統括部等を、部長を含め当社とりそな銀行の兼務体制とし、当社とりそな銀行の一体運営を図ってまいります。
- ・新旧勘定分離後の企業再生に向けた取組みを強化いたします。
- ・再生プロジェクトチームの提言を具現化し、業務改革を強力に推進するため、競争力向上委員会事務局を増強し、りそな銀行には、「業革推進室」を設置いたします。

(3) 効率的な本部体制

- ・今回の組織改正により、当社とりそな銀行を合わせた本部の部数は 44 部から 27 部へ(17 部、削減率 約 40%)、本部人員数()は約 1,660 名から約 930 名へ(約 730 名、削減率 約 44%)削減いたします。

(() 本部人員は、営業店の後方事務を担当するセク-業務、本部営業部署を除く企画、管理等の間接部門人員数)

また、本部組織に加え、営業店についても顧客サービスの向上を目指した、効率的な体制を現在検討中であり、早期に実現してまいります。更に、他の傘下銀行についても、本部組織のスリム化、抜本的な業務運営の見直しにより、現場重視のフラットな組織体

制を構築してまいります。

2. 組織改正の概要

(1) 当社とりそな銀行の役割分担による業務の集約・効率化の実施

当社は企画と経営管理に特化し、グループ共通の営業に関するプラットフォーム機能はりそな銀行が担う体制といたします。

営業部門の再編

- ・現場重視の観点から、営業企画機能はりそな銀行に集約いたします。これにより、当社の営業統括部、事業企画部、金融商品研究所を廃止いたします。
- ・りそな銀行の営業部門においては、東京、大阪の営業統括部、法人部、個人部を「マーケティング戦略部」に統合した上で、新たに「e ビジネス室」を設置します。このように、営業企画機能を一本化することで、顧客ニーズへの対応力強化を図ります。
- ・また、「営業推進部」を東京、大阪それぞれに設置し、地域に密着した営業店の業務推進を支援いたします。
- ・更に高度な金融サービスへの対応力を高めるとともにビジネスチャンスの拡大を図り、営業推進機能を強化するため、新たに「コーポレート事業部」、「不動産事業部」を新設いたします。

業務管理機能の統合

- ・当社の人事部、事務・システム部、総務部の統合により、「業務管理部」を設置し、部内室として、グループの人事企画、システム企画機能を集約した「人事企画室」「システム企画室」を設置いたします。これにより、グループ全体にとって最適な人事体系・人事制度およびシステムの再構築に向けた取組みをより一層強化してまいります。
- ・りそな銀行についても、事務部と総務部を統合して、「事務管理部」を設置し、業務管理機能の効率化を図ってまいります。

兼務体制の活用

- ・当社とりそな銀行において重複する機能に関しては原則、全員が当社・りそな銀行の兼務とし、一体運営による効率化を図ります。部室長を1人にすることで、グループ内の意思決定のスピードアップを図ってまいります。

(2) その他の主な改正事項

<りそなホールディングス>

競争力向上委員会事務局の体制強化

- ・「りそな再生プロジェクトチーム」の提言を具現化していくため、競争力向上委員会事務局のスタッフを大幅に増強いたします。
- ・同時に、りそな銀行企画部内に「業革推進室」を設置し、競争力向上委員会事務局との連携により、スピード感を持って、提言を実現してまいります。

IR機能の強化

- ・集中再生期間におけるIR活動の強化、格付機関への対応力強化のため、企画部内に

「IR室」を設置し、広報部からIR機能を移管いたします。

内部監査機能の強化

- 内部監査機能の強化と独立性を確保するため、新たに「内部監査部」を設置いたします。なお、りそな銀行においても同様に「内部監査部」を設置いたします。

<りそな銀行>

顧客対応力の強化

- 東西の営業推進部内に、「中小企業事業室」「プライベートバンキング事業室」を設け、中小企業取引・個人取引の推進体制強化を図ることいたします。
- また、お客様サービス室を総務部から東西営業推進部内に移設し、お客様の声を活かした商品開発、サービス提供を図る体制といたします。

信託業務部の新設

- 信託業務の統括および運用リスク管理を行う「信託業務部」を設置し、同部内に信託財産の運用管理を行う「信託運用室」を新設いたします。

融資部門の再編

- 新旧勘定分離に伴い融資部門を「大阪・東京融資第一部」「大阪・東京融資第二部」「融資管理部」へ再編いたします。なお、企業再生に向けた取組みを強化するため、大阪・東京に「企業融資室」を設置いたします。

人事部の改称

- 多様化する人材ニーズに対応した人事運営、人材育成を行う観点から、「人事部」を「人材サービス部」へ改称し、同部内に「研修室」を設置いたします。

【参考】当社とりそな銀行の本部人員数の見込み

(15年3月末人員数)

	当社(兼務)	りそな銀行	合計
企画関連	125(53)	31	156
営業推進	38(0)	449	487
融資・リスク管理等	31(8)	276	307
人事・事務・システム	68(32)	482	550
内部監査等	29(9)	131	160
合計	291(102)	1,369	1,660

(兼務者は全て当社の人員に換算)

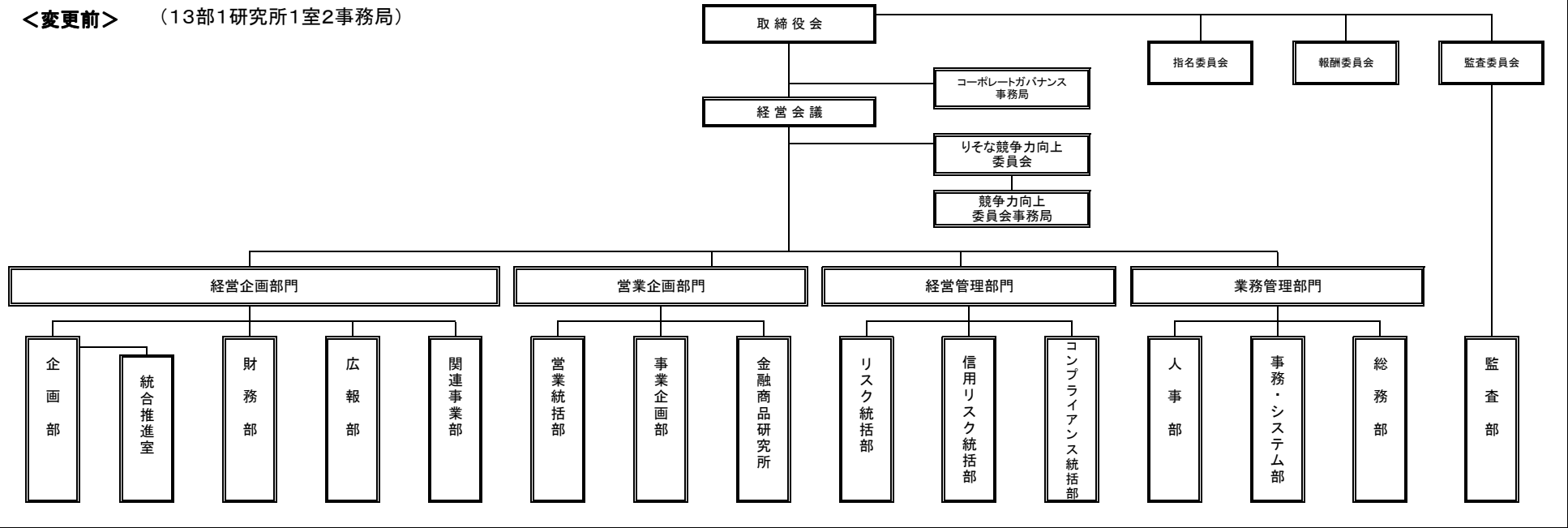
(改正後予定人員数)

当社・りそな銀行合計	増減
100	56
260	227
200	107
250	300
120	40
930	730

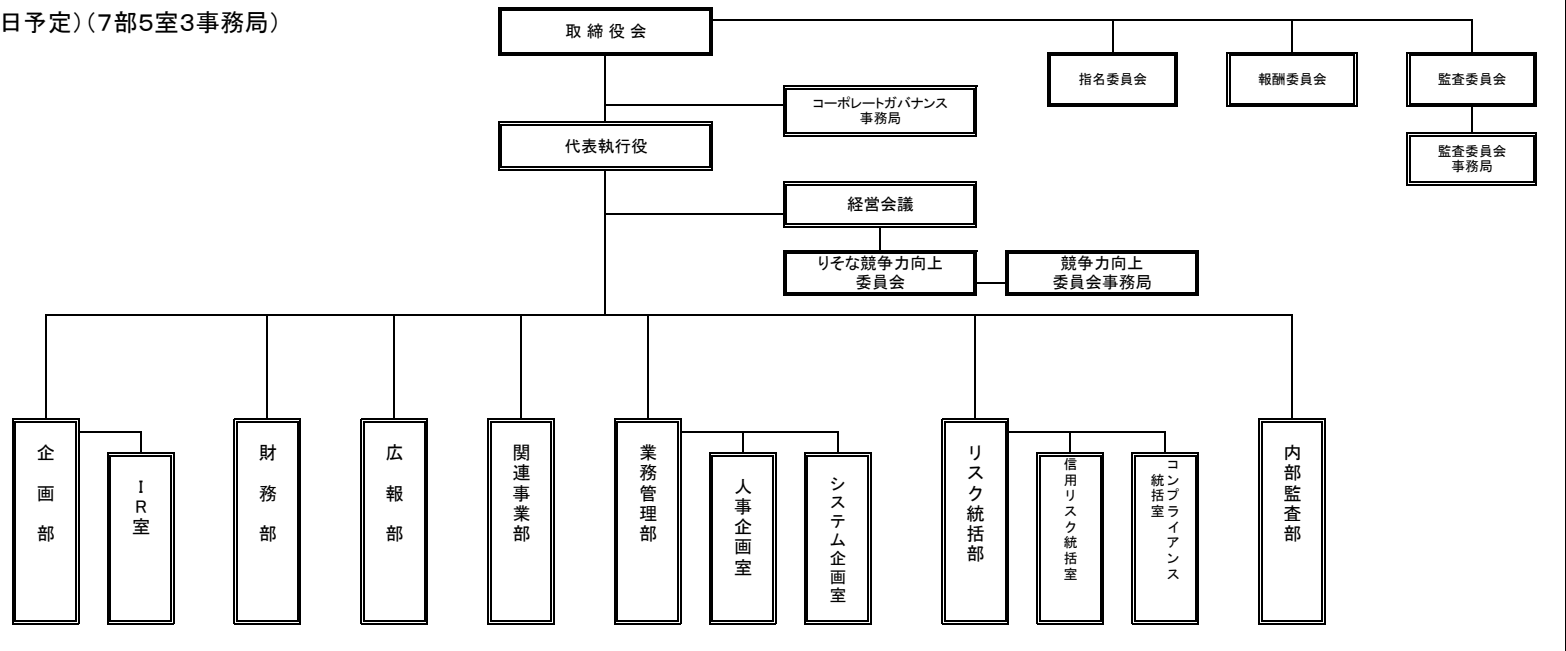
以上

りそなホールディングス組織図(新旧対照表)

<変更前> (13部1研究所1室2事務局)



<変更後> (平成15年10月1日予定)(7部5室3事務局)



りそな銀行組織図(新旧対照表)

